



2021年9月期

決算説明資料

東証マザーズ 証券コード：4427

株式会社 EduLab

2022年3月4日

決算報告の遅延に対するお詫び

2021年10月15日付「特別調査委員会の(中間)報告書受領及び追加調査継続に関するお知らせ」及び2021年11月17日付「2021年9月期の決算発表延期に関するお知らせ」に記載のとおり、当社の会計処理の一部について、不適切な会計処理が行われていたことが判明し、特別調査委員会による調査を実施して以降、その後複数回にわたって調査を延長したことから、当社は2021年9月期の決算発表を2022年2月28日に行いました。

決算報告の開示が遅れたことにより、株主、投資家の皆様をはじめ、多くのステークホルダーの方々に多大なるご迷惑とご心配をおかけ致しましたことを深くお詫び申し上げます。



1. 会計処理問題について	3
2. 2021年9月期決算実績	13
3. 事業セグメント別 実績	20
4. 事業トピックス	27

会計処理問題について

2021年8月2日 特別調査委員会の設置、2021年9月期3Q決算発表の延期

- あずさ監査法人による2021年9月期3Q監査レビューの過程で、当社子会社の教育測定研究所の一部取引（本件取引）について、一連の経緯や価格の妥当性を踏まえた経済合理性について調査が必要であるとの指摘を受け、特別調査委員会を設置。3Q決算開示の延期を発表

2021年9月16日 2021年9月期第3四半期の決算発表の再延期

- 本件取引とは関連性のない、当社連結子会社と当社関連会社との間の一部取引について、売上の計上が実態を伴うものであるかについて懸念が検出されたため、調査対象範囲を拡大し、調査体制を拡充の上、調査を継続。3Q決算開示の再延長を発表

2021年10月15日 中間報告書の受領、2021年9月期3Q・過年度訂正、特別調査委員会による調査の継続

- 特別調査委員会から中間報告書を受領。当該時点までに判明した事実に基づき過年度決算を訂正し、3Q決算発表を実施
- あずさ監査法人より意見不表明・結論不表明の監査報告書を受領
- あずさ監査法人より、当社グループと業務提携先等との一部取引に関し、売上高の实在性・期間帰属の適切性についても調査の必要があるとの指摘を受け、特別調査委員会による調査を継続。並行して内部統制の一貫として自主点検を実施

2021年12月24日 特別調査委員会による追加調査の継続、2021年9月期決算発表の延期

- 自主点検の過程で、会計処理の訂正内容及び原因究明について専門的かつ客観的な調査が必要であると判断した取引に関して追加で調査を委嘱。2021年9月期決算発表の延期を発表

2022年2月28日 特別調査委員会による調査報告書の受領、2021年9月期決算発表

- 2月25日、特別調査委員会より「最終報告書」を受領
- 2月28日、2021年9月期有価証券報告書の提出、過年度決算を再訂正。あずさ監査法人より無限定適正意見の監査報告書を受領

特別調査委員会による指摘

特別調査委員会による調査では、複数事案で不適切な会計処理が認定され、自主点検の結果でも、多くの訂正すべき会計処理が検出されました。

これらは事案により異なる側面はあるものの、主に以下の2つが大きな要因として指摘されました。

- ① 予算達成に向けられた強い意識の下で、適切な会計処理や開示よりも業績達成が優先されていたこと
- ② 子会社・関連会社及び親密先との取引において価格決定や計上時期に融通が効きやすい状況の中で、内部統制が有効に機能していなかったこと

当社による原因分析

- 予算達成に向けた強い意識があった一方で、適切な会計処理及び開示に対する意識が全社的に不十分であったこと
- 取締役会による監督機能などガバナンスに問題があったこと
- 社内牽制機能に不足があったこと
- 顧客との取引（含む資産取引）における価格の妥当性や、関係会社向けのライセンス価格の適正性の検証体制が不十分であったこと
- 社内規程等を遵守する意識及び規程違反のモニタリング体制に問題があったこと
- 内部統制上の手続（契約書締結、承認プロセス等）に問題があったこと

- 2022年1月25日、東京証券取引所に対して改善報告書を提出し、再発防止策に取り組んでおりますが、特別調査委員会による最終報告書の指摘を踏まえ、今後、コーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の一層の強化に取り組んでまいります

（１）ガバナンス体制の強化

- ① 取締役会による監督機能強化
- ② 稟議の承認フローの見直しとモニタリング強化
- ③ 内部通報制度の周知徹底
- ④ 社内規程の周知徹底

（２）取締役会の構造改革

- ① 社外取締役の充実
 - 社内取締役を12名→4名、社外取締役を2名→4名に変更
- ② 指名・報酬委員会設置
 - 社外取締役2名、社内取締役1名による指名・報酬委員会を2022年1月に設置、2月より運用開始

（３）経営責任の明確化

（４）当社グループ役職員における会計処理に対する理解の醸成

（５）コンプライアンス意識の徹底

- ① 全社的な役職員に対するコンプライアンス研修の充実
- ② 階層別の意識向上・醸成の機会設定

（６）管理・監査体制の強化

- ① 管理部門のスタッフ増強
- ② 内部監査体制の見直し
- ③ 監査役、内部監査、会計監査人の連携強化

■ 主な訂正内容

1. テストセンター取引におけるロスシェア

当社グループと特定顧客との共同事業において、基本契約に基づきロスシェア相当分について遡及的に事業損失引当金を計上するとともに、精算取引が発生した時点で当該引当金を取り崩し事業損失引当金戻入額を計上

2. 一部資産の費用化

特定顧客より取得したシステム・コンテンツ資産のうち、一部を減額修正するほか取得時に遡って費用化

3. グループ間取引の売上高の減額

当社連結子会社と当社関連会社との取引約1億円分について、対価に見合う役務提供の評価が困難とされたものについて減額修正

4. 連結の範囲の見直し

調査の過程で、過年度の連結範囲の決定について疑義が生じたため連結の範囲を変更。原則すべての非連結子会社を連結子会社化

5. 売上計上期間の変更

業務提携先等との取引について、一時点の売上計上を取り消し、一定期間にわたって売上を期間按分・繰延計上するなど、より実態に合致するよう売上計上方法等の見直し

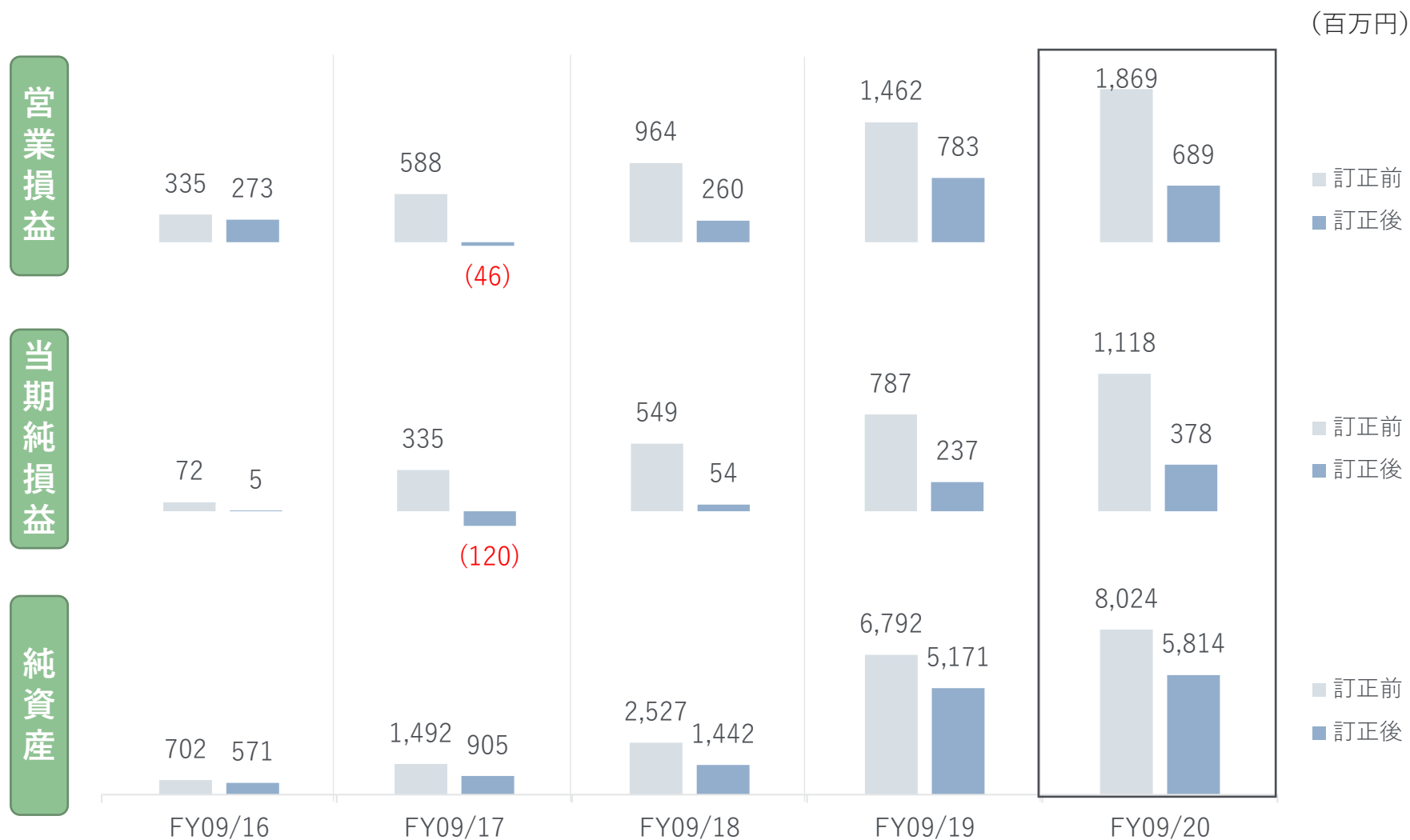
6. 検収日に合わせた売上計上時期の修正

取引先から検収を受ける前に売上を計上した取引等が確認されたため、検収日に合わせて売上計上時期を修正

■ 過年度訂正を踏まえた監査意見

- 上記の決算訂正を実施した結果、過年度および2021年9月期有価証券報告書の監査報告書においては、無限定適正意見である旨の監査報告書を有限責任あずさ監査法人より受領

- 20/9期における主な訂正要因は、テストセンター取引におけるロスシェア7.1億円、連結範囲の変更にともなう2.5億円、グループ間取引における売上高0.9億円の減額等



過年度決算修正の概要（訂正差異）

		FY09/16	FY09/17	FY09/18	FY09/19	FY09/20
訂正前	売上高	5,154	3,449	3,968	6,272	8,252
	営業利益	335	588	964	1,462	1,869
	当期純利益	72	335	549	787	1,118
	総資産	4,260	5,978	7,802	12,853	16,272
	純資産	702	1,492	2,527	6,792	8,024

		FY09/16	FY09/17	FY09/18	FY09/19	FY09/20
訂正後	売上高	5,107	2,871	3,424	5,670	7,890
	営業利益	273	-46	260	783	689
	当期純利益	5	-120	54	237	378
	総資産	4,266	5,698	7,606	12,196	15,795
	純資産	571	905	1,442	5,171	5,814

		FY09/16	FY09/17	FY09/18	FY09/19	FY09/20
差異	売上高	-47	-578	-544	-602	-362
	営業利益	-62	-634	-704	-679	-1,180
	当期純利益	-67	-455	-495	-550	-740
	総資産	6	-280	-196	-657	-477
	純資産	-131	-587	-1,085	-1,621	-2,210

2021年9月期 連結損益計算書

(単位：百万円)

	20年9月期	21年9月期	対前年 同期比
売上高	7,890	10,090	27.9%
営業利益	689	△425	－
営業外収益	124	1,215	875.5%
事業損失引当金戻入額	－	1,078	－
営業外費用	271	439	△62.0%
投資有価証券評価損	31	73	△134.0%
経常利益	542	350	△35.4%
特別損失	－	5,084	－
減損損失	－	2,617	－
投資有価証券評価損	－	322	－
事業整理損	－	74	－
特別調査費用	－	△571	－
特別調査費用引当金繰入額	－	1,498	－
当期純利益 ¹	378	△5,255	－

¹親会社株主に帰属する当期純利益

- テストセンター事業を中心に前年比増収
- 人員増等に伴う人件費の増加（約3億円）、ソフトウェア開発投資に伴う減価償却費の増加（約2.8億円）、地代家賃の増加等に加え、テストセンター事業に関連する事業損失引当金として約4億円を計上したほか、特定顧客から取得し資産計上していたシステム・コンテンツ資産のうち、3.8億円分を研究開発費等として費用化し、また、テスト運営受託事業において不採算案件が発生したことにより、営業損失**4.2億円**を計上
- 営業外収益として、テストセンター事業において計上した引当金を取り崩し**10.7億円**の事業損失引当金戻入額を計上
- 営業外費用の主な増加要因は、市場変更費用、過去問処理修正、投資有価証券評価損、ファンド運営費等
- AI事業及びテストセンター事業の一部の固定資産について、当該資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ったことから、減損損失として**26.1億円**計上
- 特別調査委員会による調査の関連費用として、特別調査費用引当金繰入額**15億円**、特別調査費用**5.7億円**を計上

(単位：百万円)

	2020年 9月末	2021年 9月末	増減額
流動資産	10,185	14,832	4,647
現預金	7,524	10,698	3,174
その他	2,661	4,134	1,473
固定資産	5,602	4,133	△1,468
ソフトウェア	2,540	2,265	△275
投資有価証券	906	658	△247
その他	2,155	1,210	△945
繰延資産	8	6	△2
資産 合計	15,795	18,972	3,176
流動負債	5,467	8,654	3,187
有利子負債	2,262	3,938	1,675
前受金	1,170	1,174	3
その他	2,033	3,542	1,508
固定負債	4,514	4,146	△367
有利子負債	4,327	4,023	△304
その他	186	123	△62
負債 計	9,981	12,801	2,819
純資産 計	5,814	6,171	357
負債純資産 合計	15,795	18,972	3,176

■ 2021年9月末時点の前受金残高は**11.7億円**

- 教育業界特有のコンサルティング業務やプラットフォーム運営業務等に関連した個別取引に関する前受金約3.3億円
- ソフトウェアの開発等に関する取引に関する前受金約8.8億円

■ 約26億円の減損損失によりソフトウェア資産が大幅に減少

■ CBT平日在庫が4.3億円、流動資産のその他に含まれている

■ 現状の認識

- 既存の契約や取引に大きな毀損はないものと認識
- 案件のスローダウンや開発計画の見直し等に伴う中止等が発生

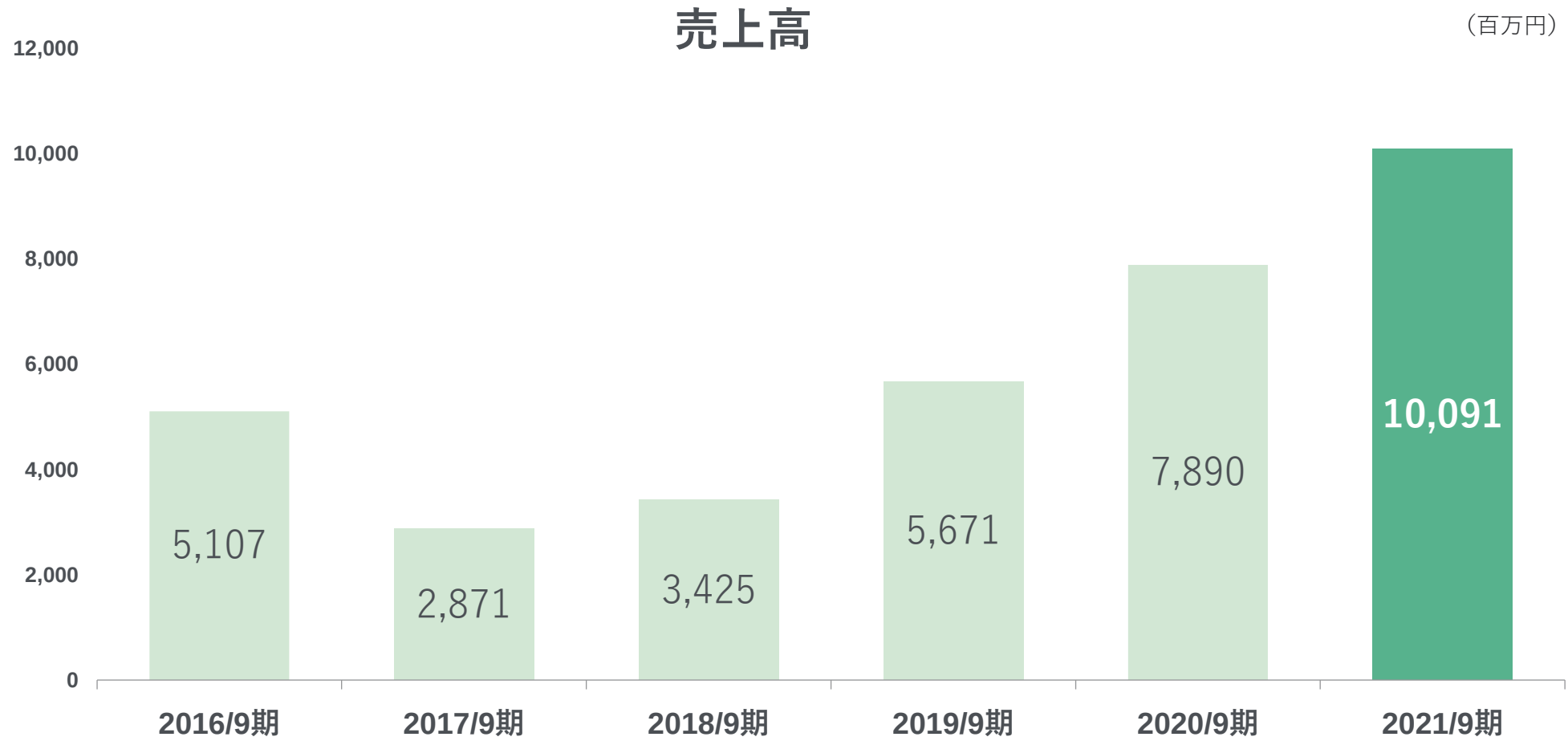
■ 今後の取り組み

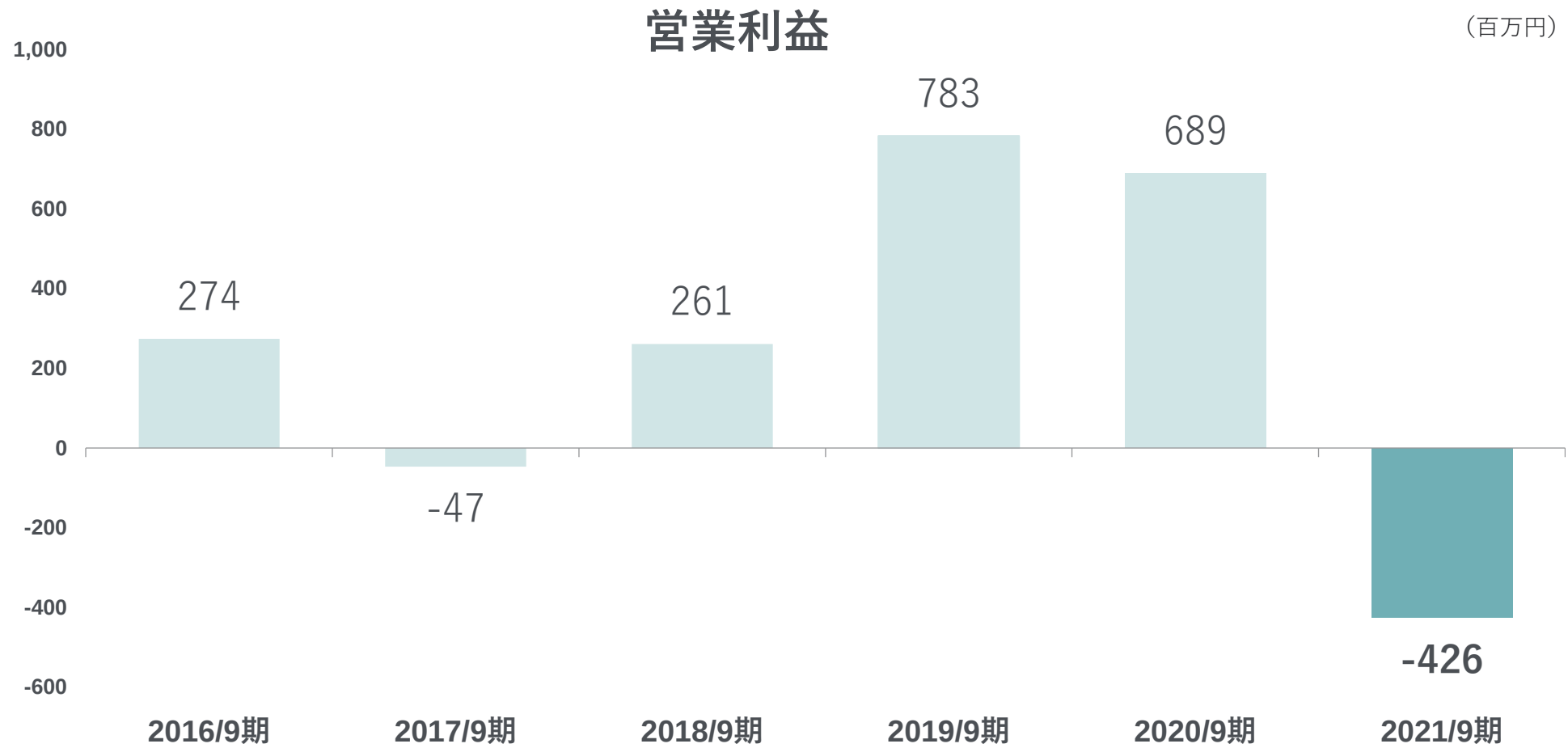
- 経営基盤の強化・安定に向けた取り組み
 - 従来取り組んでいた不採算なプロジェクトからの撤退の検討
 - 採算性の高いプロジェクトへの注力による選択と集中を推進
 - 新規の開発計画の見直し、販管費を含めた固定費の削減等
- 資金面
 - 継続的な支援が得られるよう主力金融機関と協議を継続しており、手元流動資金の確保については問題なしとの認識

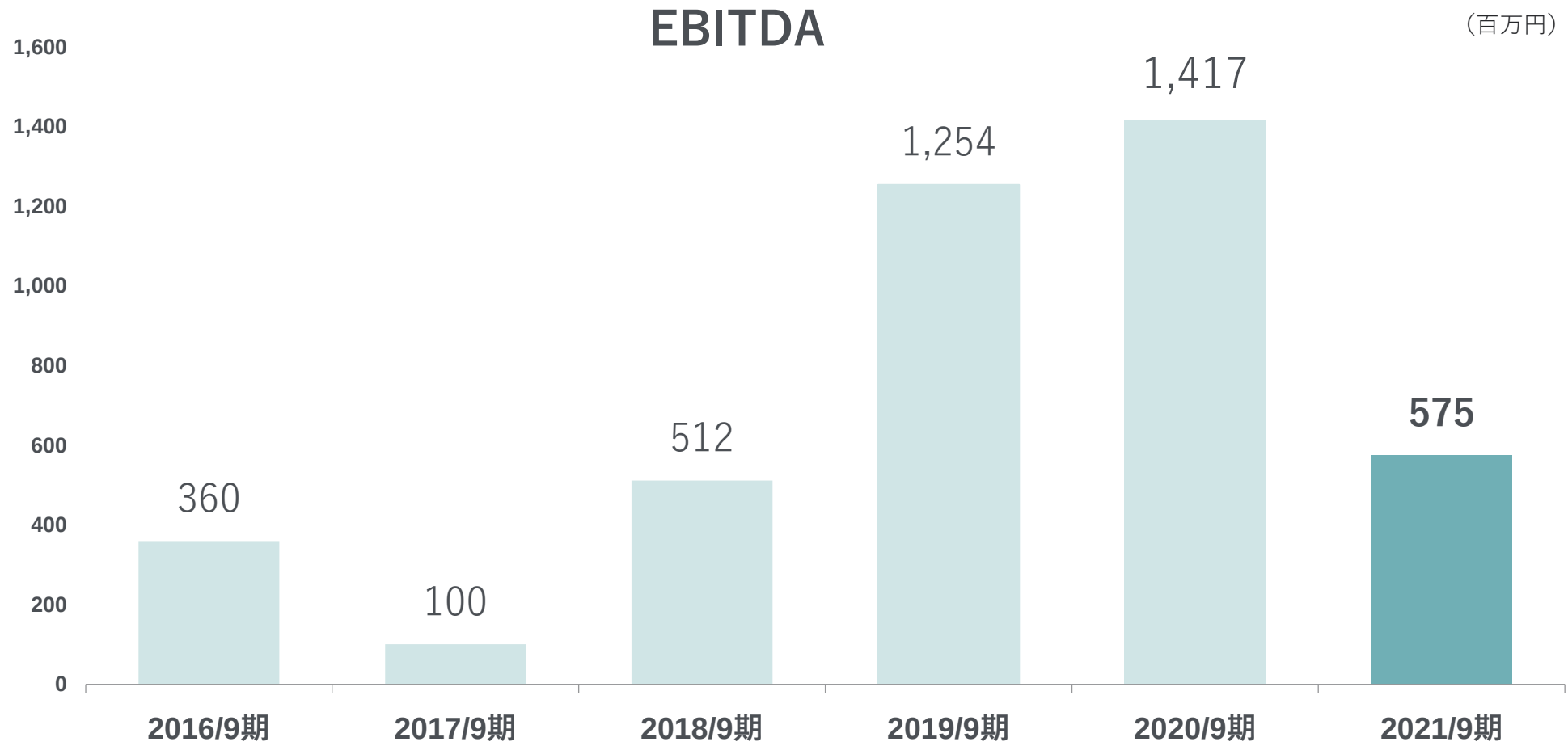
■ 業績の見通し

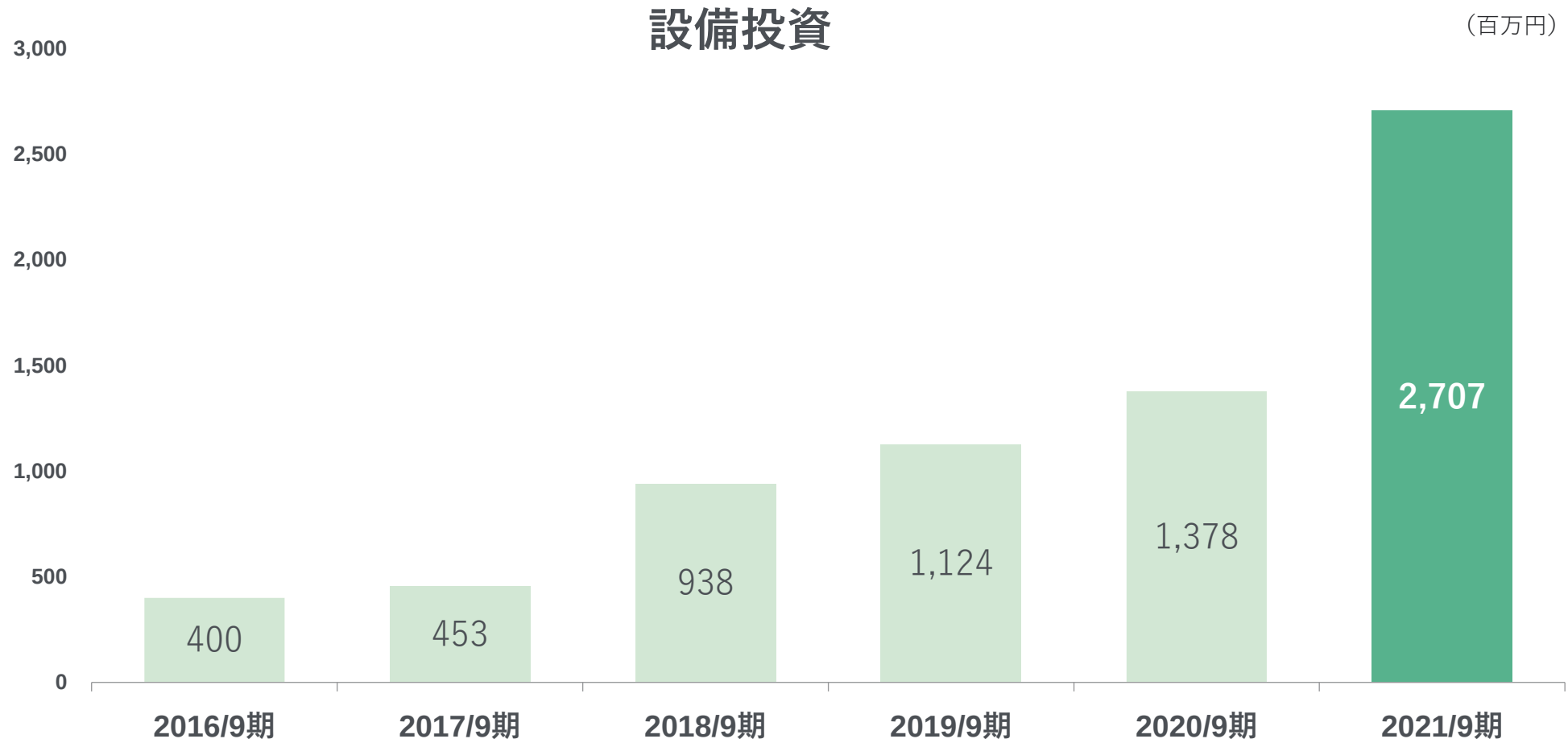
- 現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから、2022年9月期の業績予想は未定
- 見通しおよび成長戦略については、2022年9月期1Q決算発表時の公表を目指し、早急に検討を進める

2021年9月期 決算実績

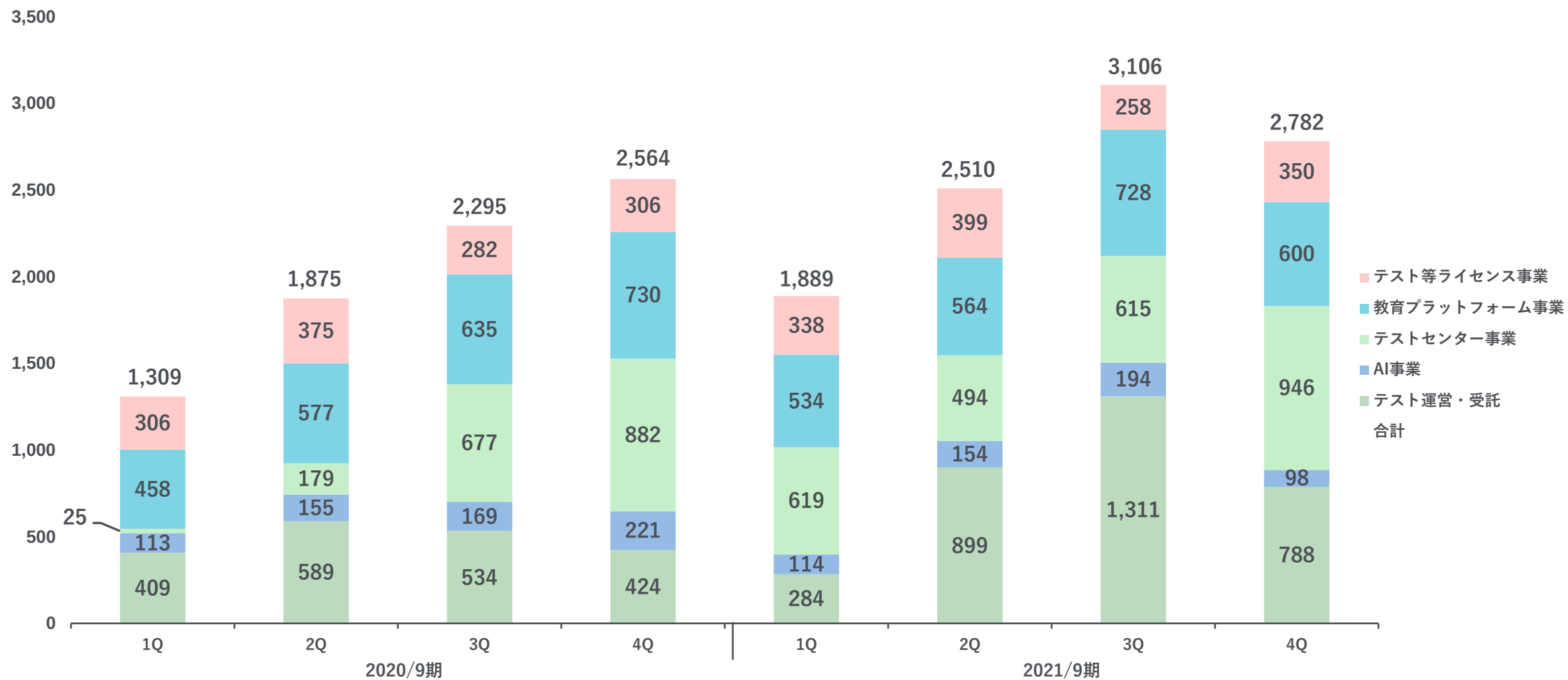








(単位：百万円)



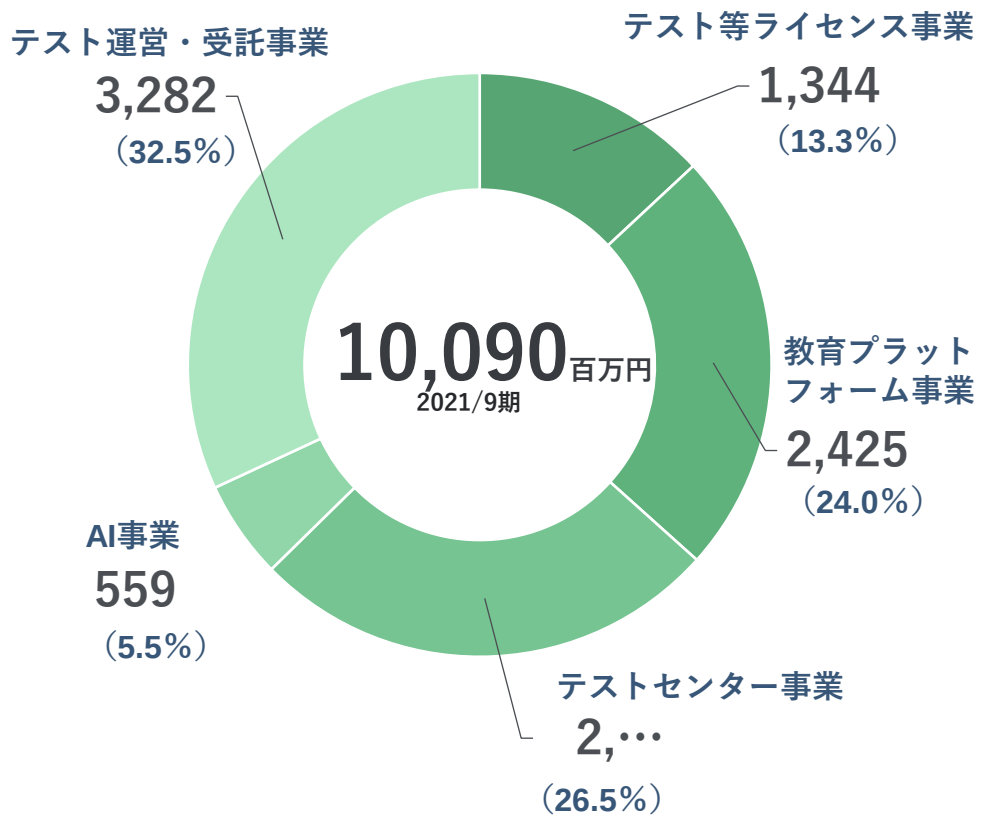
(単位：百万円)

セグメント	2020年9月期				2021年9月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
テスト等ライセンス事業	95	167	90	90	136	195	79	175
教育プラットフォーム事業	239	320	399	436	241	222	404	246
テストセンター事業	△28	47	△215	△143	△187	△427	△18	136
AI事業	△26	48	85	56	△236	△24	41	△122
テスト運営・受託	△55	59	48	104	△20	108	61	△133
全社費用	△292	△355	△225	△255	△331	△388	△298	△286

事業セグメント別 実績

セグメント別の売上高・セグメント利益

(単位：百万円)

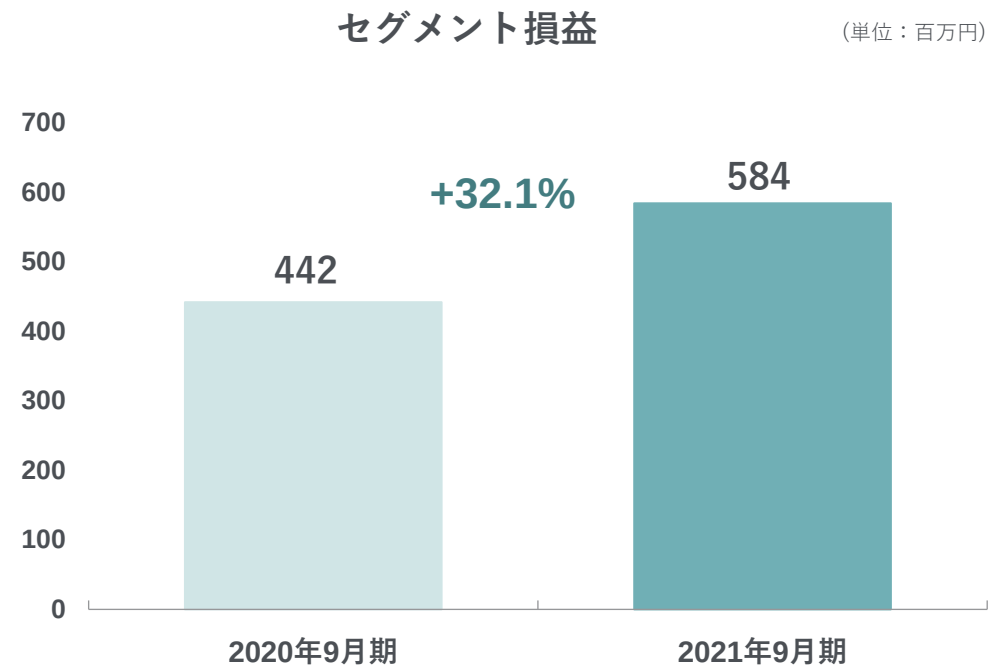
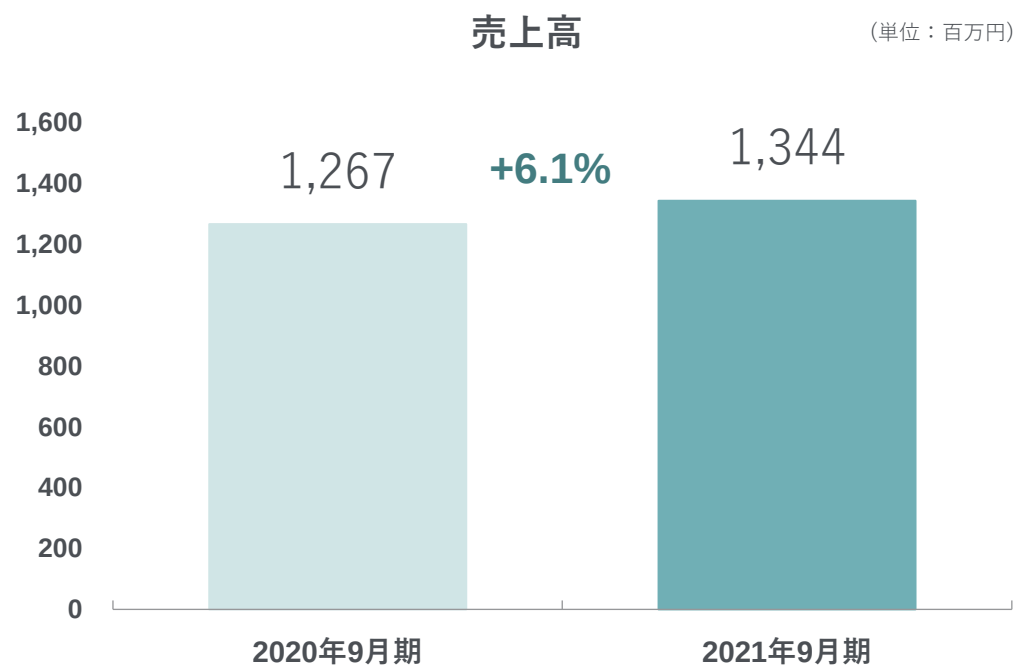


注：（ ）内の数字は売上高構成比

事業セグメント		20年9月期	21年9月期	対前年同期比
テスト等 ライセンス	売上高	1,267	1,344	+ 6.1 %
	セグメント損益	442	584	+ 32.1 %
教育 プラットフォーム	売上高	2,399	2,425	+ 1.1%
	セグメント損益	1,393	1,113	△ 20.1 %
テストセンター	売上高	1,763	2,674	+ 51.7%
	セグメント損益	△338	△497	－
AI	売上高	657	559	△ 14.8 %
	セグメント損益	164	△340	－
テスト運営・受託	売上高	1,956	3,282	+ 67.8 %
	セグメント損益	155	17	△ 89.0 %
全社費用		△ 1,127	△ 1,302	175百万円 増加

- 英語スピーキングテストに伴うライセンス収入が受験者数の減少の影響を受けて減少したものの、企業・学校向け英語能力判定テストの「CASEC」の実施が順調に進捗
- 上記の結果、**売上高は前年同期比 6.1%増となる1,344百万円、セグメント利益は同 32.1%増となる584百万円**となった

売上高・セグメント損益

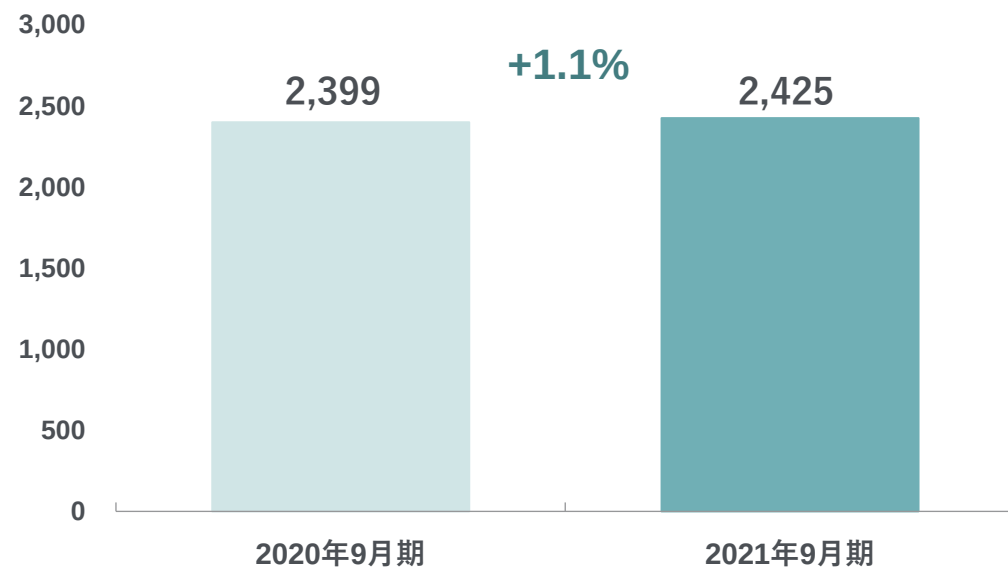


- 新教育プラットフォームサービス「スタギア」をローンチ
- 前期に買収した株式会社教育デジタルソリューションズにおけるメディア・広告収入等が売上に貢献する一方、「英ナビ！」広告の売上が減少
- 上記の結果、売上高は前年同期比 **1.1%増**となる**2,425百万円**に留まる。費用面では、新規システム投資による減価償却費等の増加により**セグメント利益は同 20.1%減**となる**1,113百万円**となった

売上高・セグメント損益

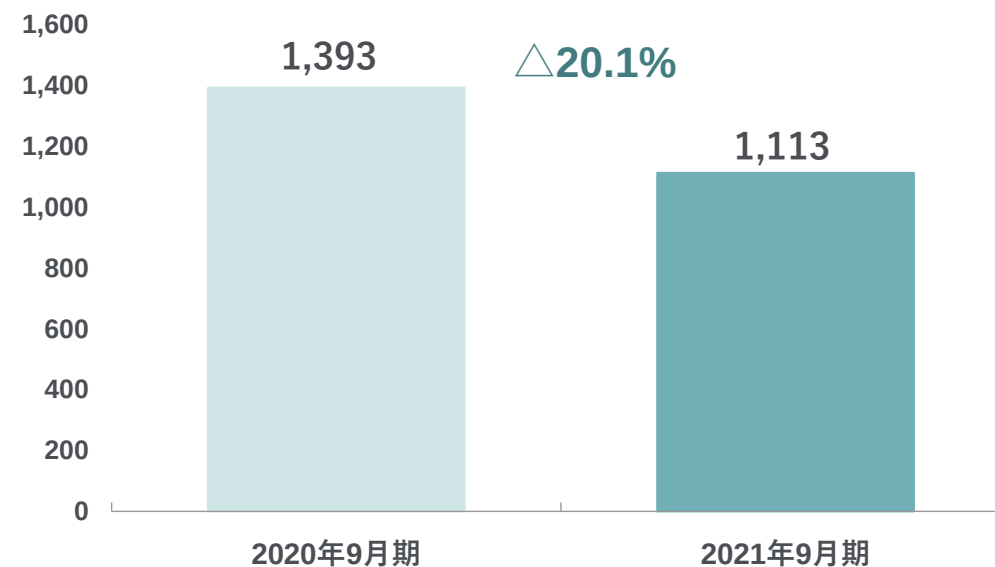
売上高

(単位：百万円)



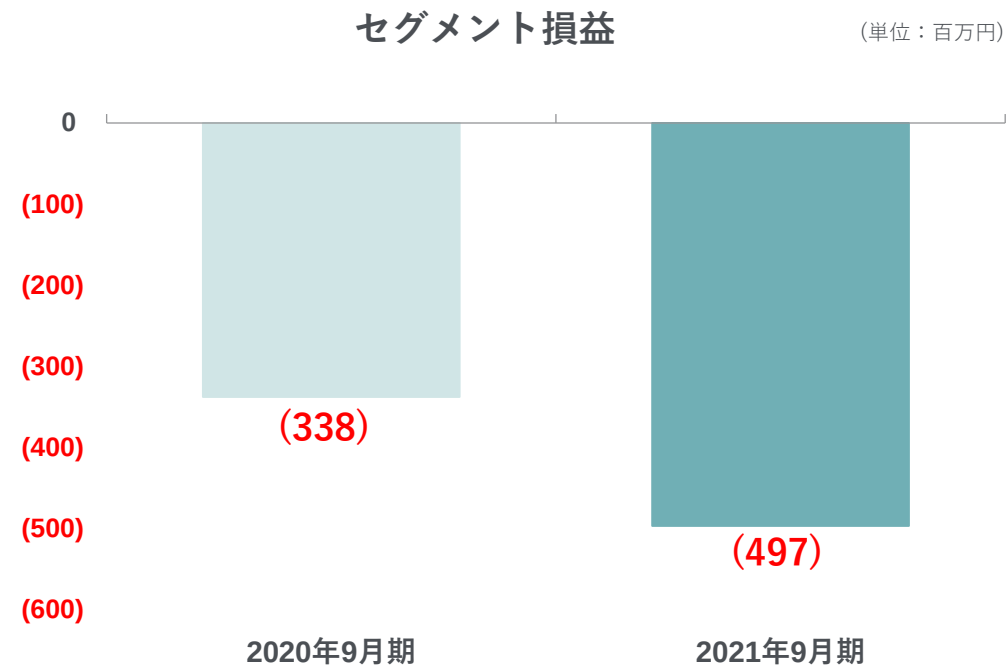
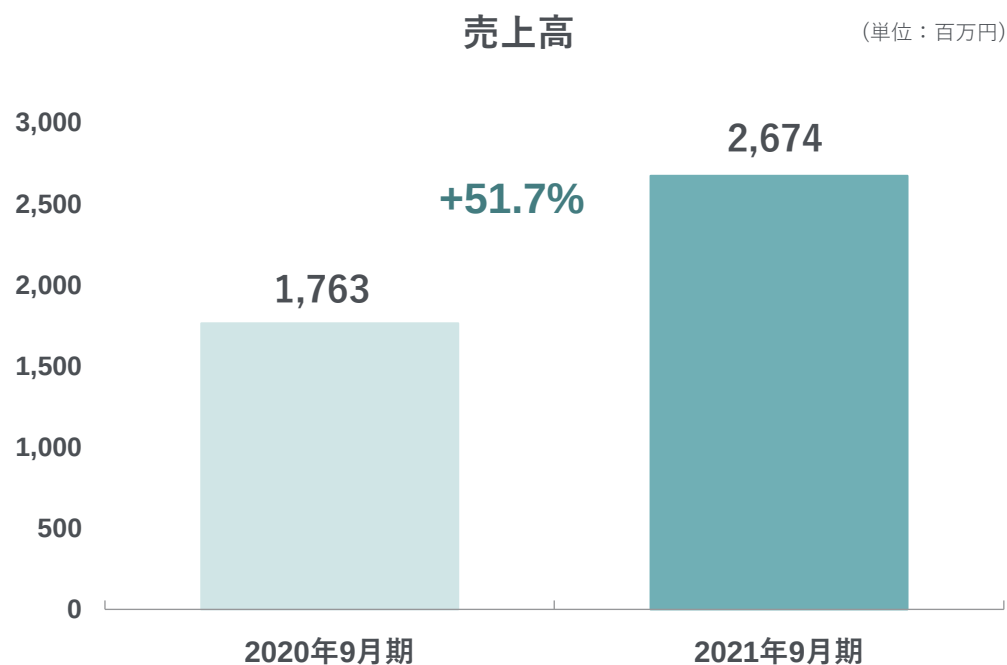
セグメント損益

(単位：百万円)



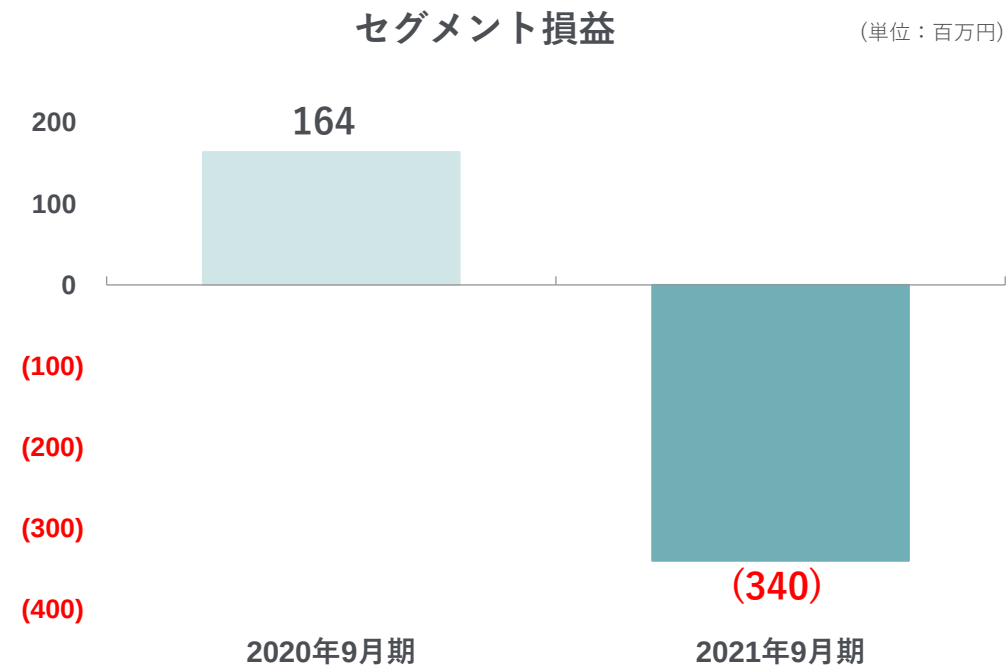
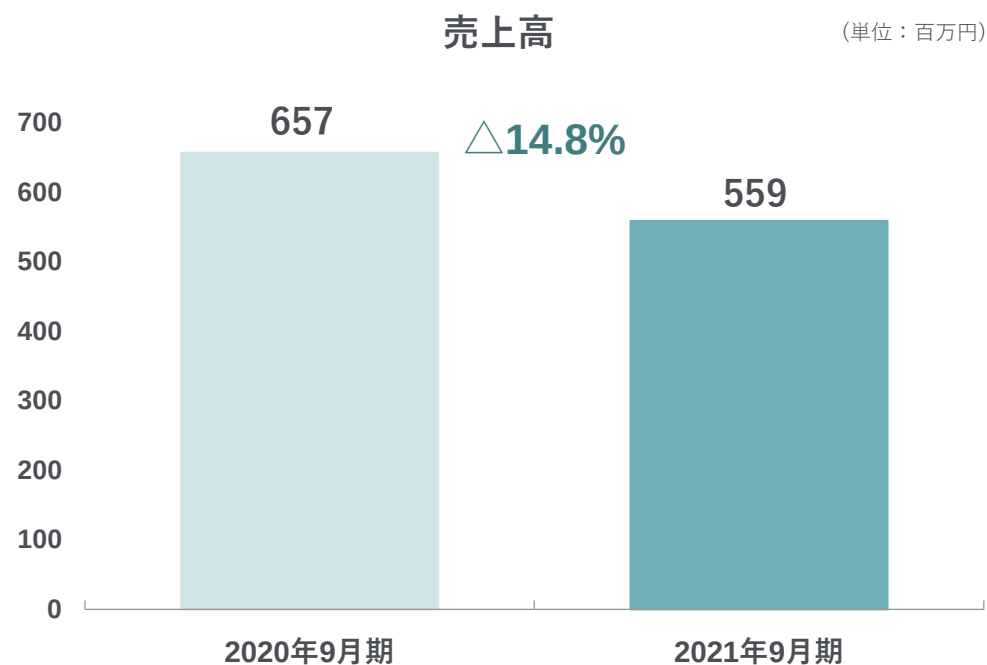
- 売上は順調に拡大したものの、費用面では、減価償却費、システム保守費、採用増に伴う人件費等が増加
- 基本契約に基づき、ロスシェア相当分について遡及的に事業損失引当金を計上。一方で当該引当金を取り崩し事業損失引当金戻入額を営業外収益に計上
- その結果、**売上高は前年同期比 51.7 %増**となる**2,674百万円**、**セグメント損失は497百万円**（前年同期はセグメント損失338百万円）となった

売上高・セグメント損益



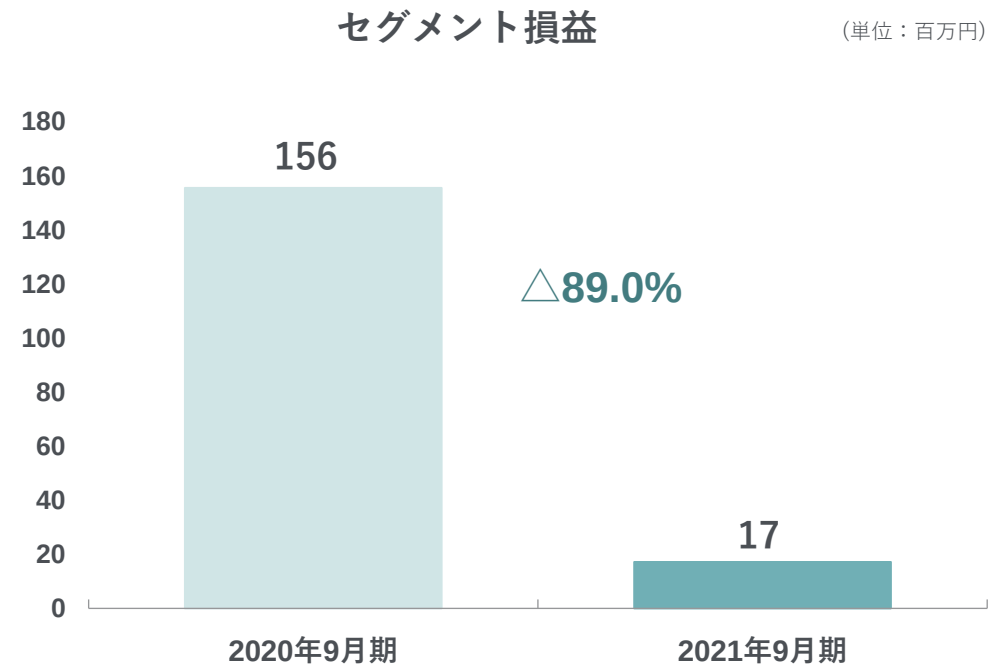
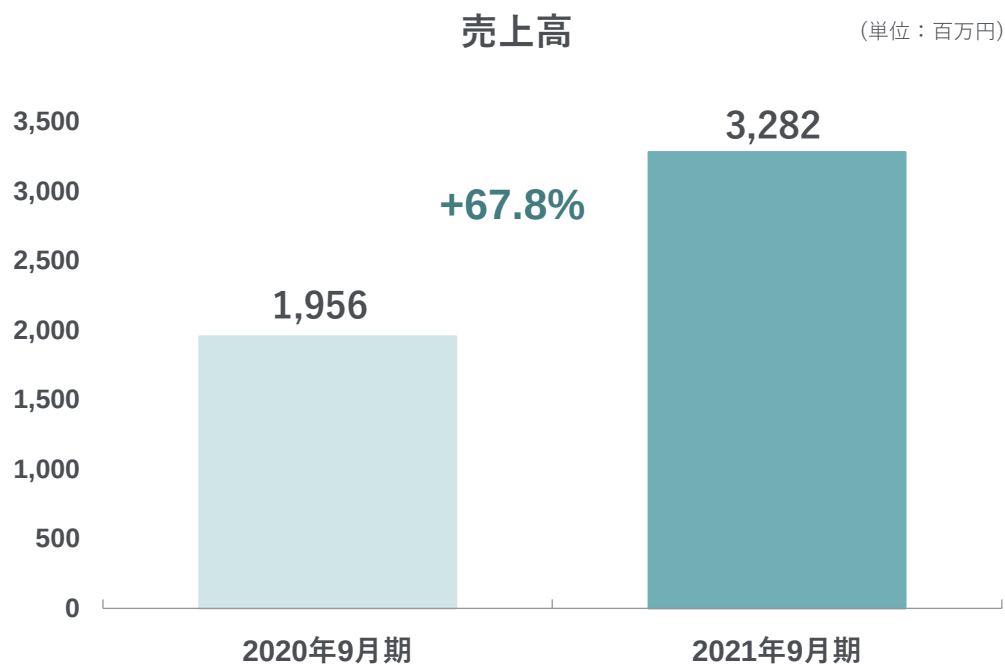
- 手書き文字認識「DEEP READ」やAIレコメンドエンジン「CAERA」関連ソフトウェア利用に伴うライセンス収入等の伸び悩みや、自動採点関連の委託業務の減収が業績に影響
- 費用面ではソフトウェア開発投資に伴う減価償却費が増加
- この結果、**売上高**は前年同期比 **14.8%減**となる**559百万円**、**セグメント損失**は**340百万円**（前年同期はセグメント利益164百万円）

売上高・セグメント損益



- 主に文部科学省の令和3年度全国学力・学習状況調査（小学校第6学年の児童を対象とした調査）に加え、中学校第3学年の生徒を対象とした調査の共同受注が売上高に貢献。一方、採点費用の増加や、システム費用が増加、また一部プロジェクトが不採算化
- その結果、**売上高**は前年同期比**67.8%増**となる**3,282百万円**、**セグメント利益**は**89.0%減**となる**17百万円**となった

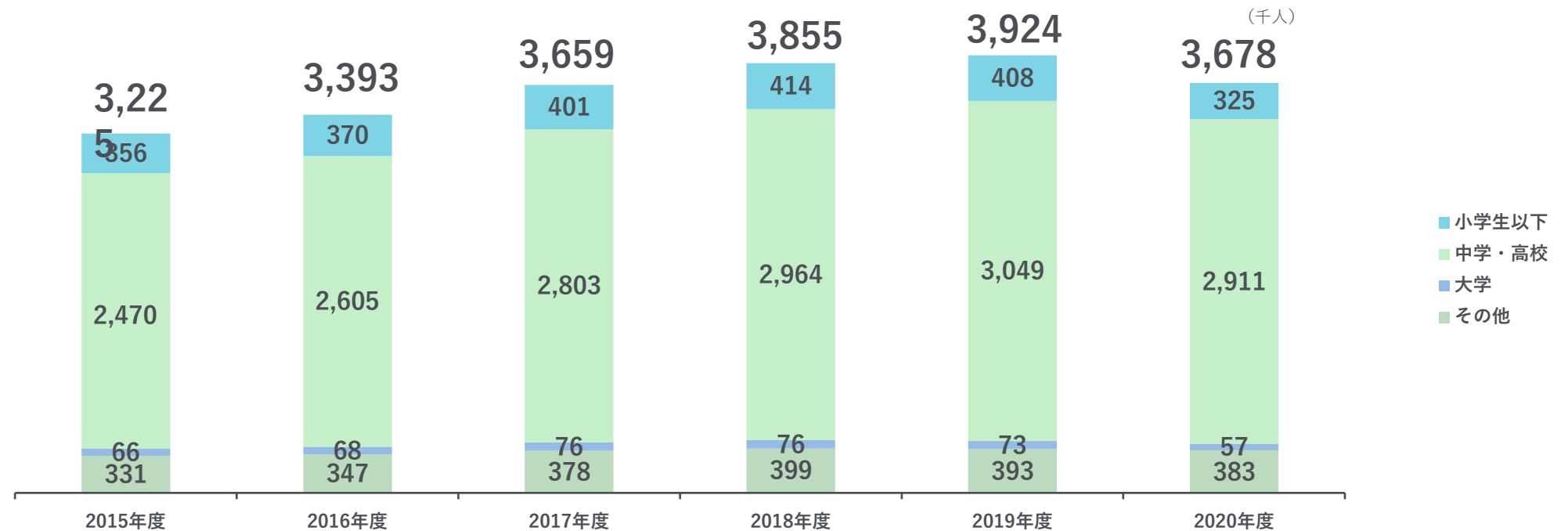
売上高・セグメント損益



事業トピックス

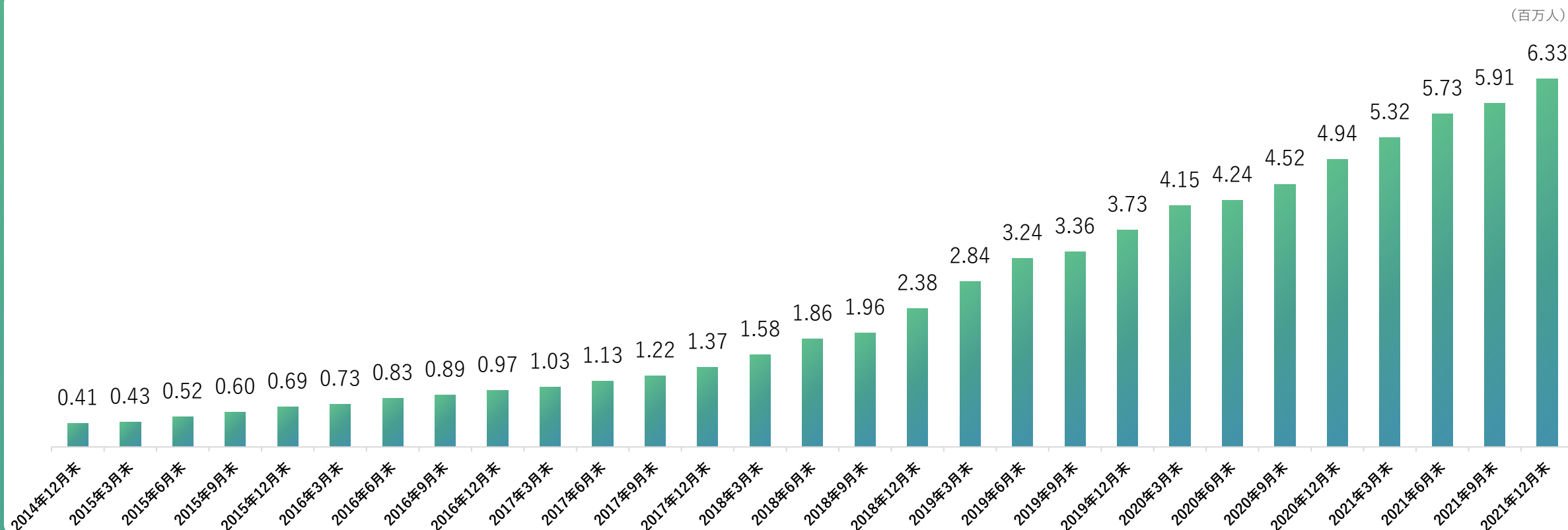
- 小学校における英語の必修化^(※)、大学受験における主に総合型・学校推薦型選抜（AO・推薦入試）での外部試験活用の拡大などを背景に、実用英語技能検定（英検®）受験者数は毎年増加傾向

（※）新学習指導要領にもとづき、2020年度より小学3年生から英語必修化、小学5年生からは正式な教科として英語の授業が開始



出典：公益財団法人 日本英検協会HP「受験者の状況」
<https://www.eiken.or.jp/association/>

教育プラットフォームの基盤となる英ナビの会員数は堅調に拡大し、2021年9月末時点で約6百万人
高校生の占める割合が高く、高校生の約半数が登録



入試にも利用可能な高セキュリティのテストセンターを全国で展開、国内No.1のテストセンター事業者へ

- 2020年6月より本格運用を開始し、2021年9月期のテストセンター利用者数は約61.4万人

感染症予防策を実施

- 受付フェイスガード着用
- 受験者の体調チェック
- 受験者、機材消毒対応
- 換気対策
- 個別ブース席
(受験者間隔90cm以上)



テストセンターの内装（新宿NSビル旗艦校）

